

近年、主観的幸福度の研究が世界中で盛んに行われるようになってきている。OECDも2012年から「幸福度白書」を発行するようになっており、住まいと幸福度に強い相関があることを指摘している。一方で、様々な組織が発表している国別の幸福度ランキングでは、フィンランド、スウェーデン、ノルウェー、デンマーク等の北欧諸国が上位にあり、日本は中位以下にあることが多い。

国別ランキングが低い場合、日本の社会保障制度や教育制度、労働政策や住宅政策なども北欧に学ぶべきだ、という意見もあるようだが、社会の成り立ちや産業構造、国民の政治的指向や民族性の違いなどを考えれば、そもそも単純比較することに無理があるだろう。

日本での定量的な主観的幸福度の研究では、大阪大学の竹文雄教授らのものがあり、主観的幸福度が性別や年齢、所得や居住地域によってどのような影響を受けているかといったことが研究されている。筆者が企画・設計・分析を行っている「いい部屋ネット街の住みこちランキング」でも主観的幸福度に関する設問が含まれており、様々な角度から分析を進めている。

筆者の分析では、結婚していること、子どもがいること、持ち家であること、家族仲が良いこと、未来が明るいと思っていること、仕事が順調だと思っていること、世帯年収が高いこと、世帯金融資産が多いこと、女性であること等が主観的幸福度を押し上げることがわかっている。

一方、高齢になることは主観的幸福度を押し下げる効果があるが、通勤時間や労働時間が長いことは属性によっては主観的幸福度とは関係がないことも示されている。

つまり、単純な集計では高齢者の主観的幸福度は高いが、それは年齢を重ねたことが原因ではなく、現在の高齢者の既婚率、子どもがいる率は非常に高く、定年等で年収は下がったとしても、一定の資産の蓄積があることが多いといった、高齢者を取り巻く状況が主観的幸福度を高めている、ということになる。

また、昨今はワークライフバランスが叫ばれ、長時間労働は絶対悪とされているが、分析結果からは、家族のために長時間の通勤と労働を選択していることは必ずしも主観的幸福度を大きく下げているわけではない可能性がある、ということになる。

さらに、昨今は結婚しない自由、子どもを持たない自由といった価値観も尊重されるようになってきているが、分析結果からは主観的幸福度という観点では、結婚したほうが、子どもがいるほうが、主観的幸福度が高い場合が多い、ということが示されている。

このように主観的幸福度は、個々人の属性や考え方などが大きな影響を及ぼすため、外部からの働きかけで主観的幸福度を高めることは難しい。しかし、居住地域への満足度と居住建物への満足度は、主観的幸福度を押し上げ効果があり、幸福度の2割程度を占めることがわかっている。

これは、旧耐震物件などの品質の低い住宅を建て替えること、リフォームや新築によって建物品質を向上させること、道路や公園の整備、イオン等の商業施設の誘致等による居住環境の整備、子育て支援策の充実等による若年家族層の流入促進等によって、地域の主観的幸福度を高めることができる可能性を示している。

こうしたことから不動産に関係する産業領域は、実は地域の人々の幸福度を直接高めることができる社会的意義の非常に大きな仕事だと言えるだろう。

連載も最後となったが、住まいに関わる仕事は人々の幸せを作り出し、ということもこれからも忘れないでいたい。